

ぎかい



2013.10.17

小国町議会だより 第118号



南部地区の団結力は健在



パワー炸裂白沼地区

閉校してもまだまだ元気!!
各地域で大運動会開催

平成24年度 決算を認定

主な
内容

- | | | | |
|-------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| ■ 9月定例会概要 | 2 ~ 3 ページ | ■ 研修報告・委員会レポート・議会の動き | 10~11 ページ |
| ■ 決算審査特別委員会 | 4 ~ 5 ページ | ■ おらもおぐに町民 | 12 ページ |
| ■ 一般質問 | 6 ~ 9 ページ | | |

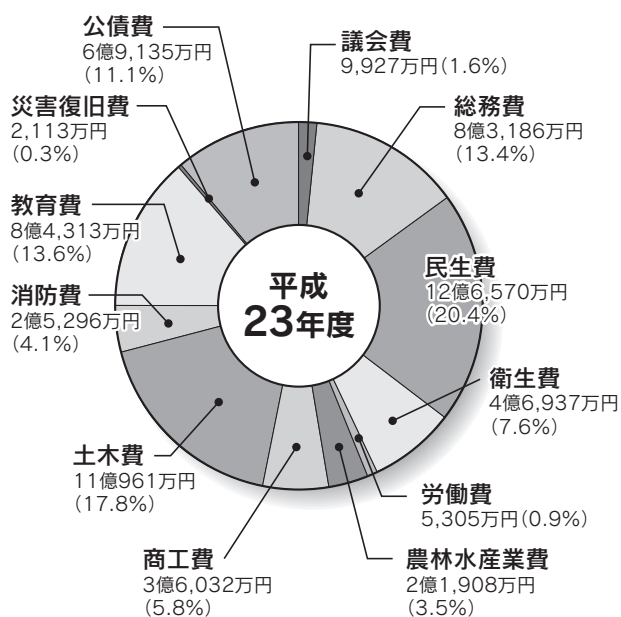
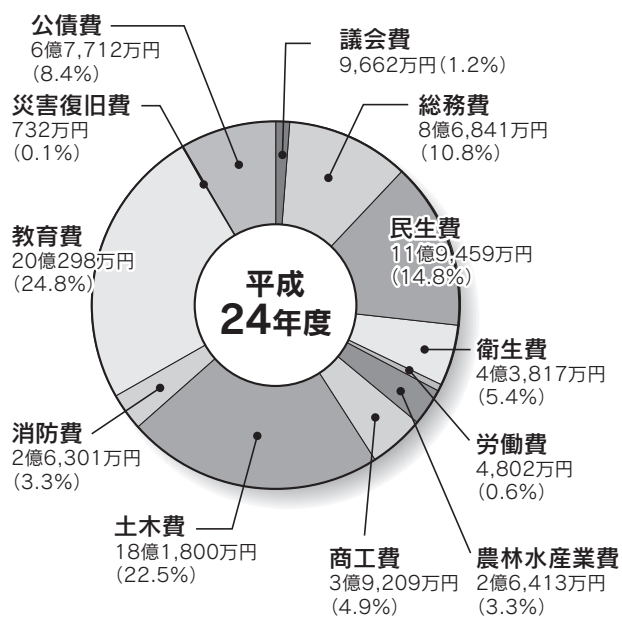
どう使われた?

046万円 23年度比 +29.8%

平成25年度
9月定例会
9月5日(木)～12日(木)

9月定例会は、平成24年度各会計の決算12件を決算審査特別委員会で審査後、本会議で賛成多数により認定した。その他、25年度一般会計補正予算など8議案、条例の一部改正、契約の一部変更、財産の取得を原案どおり可決、教育委員1名の任命に同意した。一般質問は、4名の議員が当面する諸問題を盛田町長に質問した。

歳出の状況



◆ 町営バス 1台
◆ マイクロバス 1台

財産の取得

◆ 小国小学校改築工事請負契約の一部変更により契約金額の増額

契約の変更

◆ 小国町営住宅条例の一部改正
幸町団地の住宅1棟解体による棟数の変更

条例の改正

◆ 老人保健施設事業

◆ 水道事業

一般会計補正

◆ 介護保険

◆ 下水道事業

◆ 国民健康保険事業

◆ 簡易水道事業

特別会計補正

◆ その他

◆ 幸町町営住宅解体工事

◆ 住宅リフォーム総合支援事業

◆ 次世代自動車充電器設置事業

◆ 特定不妊治療助成

◆ 移動通信用鉄塔施設擁壁工事

◆ 円追加補正を可決

総額3億1千92万5千

一般会計補正

平成24年度 決算

町のお金は

一般会計 総額80億7,000万円

一 般 会 計			
●議 会 費	9,662万円	●商 工 費	3億9,209万円
●総 務 費	8億6,841万円	●土 木 費	18億1,800万円
●民 生 費	11億9,459万円	●消 防 費	2億6,300万円
●衛 生 費	4億3,817万円	●教 育 費	20億 298万円
●労 働 費	4,802万円	●災害復旧費	732万円
●農林水産業費	2億6,413万円	●公 債 費	6億7,712万円

特 別 会 計			
●簡易水道事業	2,942万円	●訪問看護	7,111万円
●国民健康保険事業	8億1,948万円	●介護保険	9億1,753万円
●部落有財産	142万円	●後期高齢者医療	9,443万円
●下水道事業	3億3,813万円		

企 業 会 計			
●病院事業	収益 8億4,418万円	●老人保健施設事業	収益 2億9,717万円
	費用 10億7,787万円		費用 3億3,494万円
●水道事業	収益 1億 594万円	●工業用水道事業	収益 8,363万円
	費用 8,960万円		費用 1億1,414万円

教育委員人事

た。教育委員の任命に同意し

◆佐藤修治氏（新任）
大字緑町2丁目36番地



請 願

◆国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

議決結果 不採択

◆新聞への消費税軽減税率適用を目指し、政府への意見書提出について

議決結果 採択

意 見 書

◆「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

◆道州制導入に断固反対する意見書

◆新聞の軽減税率に関する意見書

— 総務企画課 —

Q 役場庁舎の暖房や駐車場、小国大橋歩道等の消雪用として温水造成の燃料費が増大しているが、購入チップの含水率を決めて納入させたらどうか。

A 降雪の時期が早く燃料費が増大したが今後はチップの含水率を60%〜80%の物を購入するように2業者に申し入れる。

Q 監査委員の厳しい意見書を真摯に受け止め、財政を預かるものとして今後の事務処理にあたらりたい。

A 管理監督を含め、事務の徹底を図っていく。



木質チップストックヤード

— 町民税務課 —

Q 生ごみ堆肥化アドバイザー養成講座等を6回も開催し、可燃ごみの減量を進めているようだが、数量が変わりないのは、どのような理由か。

A 分別をしないで可燃ごみとして出したり、家屋等の解体に伴うごみの量が増えているためだと考えられる。

Q バス車庫建設予定地が岩井沢地区からあけぼの地区に変更になったために、新たにかかる経費はどれくらいか。

A 新たにかかる費用としては、地質調査に伴う基



建設中のバス車庫

— 産業振興課 —

礎設計・構造計算等の実設計費用、業務委託料の108万1千500円と確認申請手数料の4万9千円である。

Q いきいき公社には、運営費や空き店舗の活用等に対して支援をしているが、経営は厳しい状況である。町はどのように捉え支援していくのか。

A 町としても第3セクターとしての機能を踏まえ、公社の事業展開や経営改革には、積極的に関わりながら支援を継続していきたい。

Q ポイント会が展開している宅配サービスは、町の支援がなければ自立に繋がっていないか。高齢者の安否確認など福祉の面からの取り組みも含めて検討してはどうか。

A 自立するためには多くの皆さんに参加



重機による除雪状況

— 地域整備課 —

していただくことが必要である。そのため、サービスの機能向上に向け、関係団体と連携した取り組みを検討していきたい。

Q 除雪経費は積雪量が多かったにも関わらず、平成23年度決算と比較し減少した。理由はどのようなことが考えられるか。

A 2月〜3月の降雪量が少なかったためと考えられる。

Q 融雪期の除排雪について、効率的な方法を検討するべきである。

— 教育委員会 —

Q 旧校舎維持管理委託事業での小玉川小中学校と玉川小中学校の委託料の算定の違いはなぜか。

A コミュニティスクール等の施設としての利用で算定金額が違う。玉川地域ではがっこう倶楽部が発足しているので、さらに利用が増えれば見直しもあり得る。

Q 昭和42年に建築されたおぐに開発総合センターの改築は。

A 今後、基本計画の中で検討していく。



老朽化が進むおぐに開発総合センター

健康福祉課

Q 少子化で保育園の入所児童が年々減少している。今後のへき地保育所の運営はどのように考えているのか。

A 25年度の入所児童は、昨年度よりわずかに増えている。来年度以降は減少が見込まれることから、地域や保護者の方々と今後のあり様について検討していく時期にある。



あさひ保育園

町立病院

Q 町立病院への一般会計からの繰入金額が多額になっている。今後の経営改善計画をどのように考えているのか。

A 病院から地域に向い、て行く取り組みを議論していきたい。

Q 医療機関をインターネットで結ぶ「OK-net」が稼働している。その効果は？

A 現在869名の登録者があり、医療機関相互の検査重複の抑止や、スピーディーな診療につながっている。

※OK-net
(置賜地域医療情報ネットワークシステム)

電子カルテに保存されている各種の医療情報を必要に応じ他の医療機関にインターネット上で閲覧・共有させるサービス。

決算審査特別委員会報告書

9月5日、本委員会に付託された平成24年度の小国町各会計の決算審査について、6日、9日及び10日の3日間にわたり関係課長等の出席を求め審査を行った。その結果、監査委員の意見書にもあったが、事業執行にあたっては、目的とした効果が十分得られるよう、経済性、効率性を十分に考慮し、適正かつ計画的に取り組まれることを強く求めるとともに、次の意見を付して認定すべきものと決したので、小国町議会会議規則第41条の規定により報告します。

1 人口減少や少子高齢化の急激な進行、依然として続く町内景気状況の低迷等により、行政に対する町民のニーズはさらに多様化している。これに応えていくには、今まで以上に各課の連携が重要である。行政の組織横断的な取り組みとともに、民間の機能を十分に活かした施策展開が図られるよう環境づくりを進めるとともに、事業の効果的な執行に努められたい。

2 本町の豊富な森林資源を活用した新エネルギーとして木質チップボイラーを導入したものであるが課題が多い。来年度開校する新小国小学校にも同様に導入されることから、現状分析をふまえた効率的な利用に努められたい。

3 町営バス車庫整備事業において、事前の調査、調整の不足により建設予定地が変更となり、結果として余分な経費が生じることとなった。建設にあたっては、適正な事業の執行に努められたい。

平成25年9月12日

決算審査特別委員会

委員長 小林 嘉

小国町議会議長

伊藤 重 廣 殿

少数意見の報告

平成24年度一般会計決算は認定すべきでないとして、少数意見の報告書が提出された。
提出者 本間義信委員 賛成者 米野貞雄委員

最終的判断の時期 ＝ 叶水小中学校の統合 ＝



齋藤 弥輔

叶水小中学校の 統合について

齋藤 小国町では平成26年を目標に、小中学校を各1校に統合することで進めてきた。統合をした学校は地域の理解と協力のもと、反対も多数あったが、将来の子ども達のことを最優先に考え決断したものである。残るは叶水小中学校のみであるが進捗状況は。

町長 苦渋の思いで統合された地域との平等性や、新小国小学校と小国中学校が連携した新たな教育実践を望む声も大きいことから、叶水小中学校も、是非、統合に理解を示していただきたい。

教育次長 平成17年度以降、10回の懇談を行なってきた。今年度は3回の懇談を行なってきたが、統合への理解を得られる状況にはなかった。

齋藤 文部科学省では平成27年度までの早い時期に、



統合に向けての話し合いが進められている叶水小中学校

公立学校の耐震化を完了させるという目標を打ち出しているが、叶水小中学校の耐震化はどうするつもりか。耐震工事を完了させるまでには診断から工事完了まで3年かかると聞いている。この点からも町長決断で叶水小中学校の統合を行う時期ではないか。

教育次長 明確に存続となる学校は耐震化工事を完了したが、叶水小中学校は統合の話し合い中なので耐震化は考えていない。ソフト面での対応を考えている。

町長 そろそろ最終的判断の時期であると思っている。

今年度から始めた 行政サービス

齋藤 職員の交替制で始めた総合案内やアスモ内の「まちの駅」での住民票、印鑑証明書の交付、また、小玉川振興事務所は集落活性化や地域力向上を図るモデル地域に位置づけるとしているが、どのように機能しているか、その実態と効果は。

町長 総合案内は町民から二度手間との声もあるが今後も随時見直しを行いより良い住民サービスをしていく。小玉川振興事務所は、継続的な「見守り活動」を支持している。さらに国土交通省が実施する「小さな拠点」づくりモニター調査

地域として国の指導と支援を受けながら取り組む。また、歴史的、文化的資料を地域資源として収集し、資料のライブラリー化を具体化させたい。

平成二十四年度 策定の防災計画

について

齋藤 24年度事業として防災計画の更新を行なってきたわけであるが、住民等にとのように周知をしているのか。

町長 町民への周知に向けたダイジェスト版の資料の精査に時間がかかっている。今年度に入り、災害対策基本法の改正に伴い、計画の補完が必須要件になったことから、町民の皆様に対して計画全体をお示しするにいたっていない。町民の皆様には今年度中に、避難施設や役割分担などをまとめたコンパクトな情報や地域ごとのハザードマップなどを提供していく。



遠藤和彦

子どもたちの教育環境はどうあるべきか

将来ある子どもたちの教育環境はどうあるべきか

遠藤 町内各小中学校の統合は、反対もあり各地区のコミュニティや小規模校ならではの利点など様々な問題を克服してきた経緯や決断があった。何といても将来ある子どもたちの教育環境はどうあるべきかを考えたい。

町長 小国町における教育環境のあり方の方針に沿い、保護者や地域の方々のご理解をいただいて、統合を進めてきているところであり、この方針を尊重し進めていくことが責務であると考えている。統合によって新しい教育環境を目指していく。

教育長 将来ある小国子どもたちにとって、多くの人達と関わり合いながら豊かな経験を積むことができない環境を維持・確保することが望ましいものであり、そつした環境を整えていく

ことが町としての責務であると考えている。将来に向けた小国子どもたちの教育環境の受け皿として、新しい小国小学校も来年四月に開校を予定しており、統合によって新しい小国町の教育環境を目指していく。

統合の最終決断はいつ

遠藤 叶水小中学校の統合が、来年4月にできるのかできないのか、決断のときがきていると思うが町長の考えを伺いたい。

町長 叶水小中学校の統合についての最終決断は近いと考えている。

遠藤 小国小学校の跡地利用はどう考えているか。

町長 今年度において、開校した施設等の利活用の方策も含めた維持管理のガイドラインをとりまとめる調査研究事業を進めているので、現小国小学校についても具体的な方向性を探りたいと考えている。

人口2万人復活のまちづくりの公約の進捗状況は

遠藤 町政を担って一年経過し、最初に掲げた人口増加策、子育て世代、高齢者世代の呼び込みはどのように進められているのか伺いたい。

町長 現状においては、人口を一人に復活するといふことは容易なことではなく、大変大きな課題であると認識しているが、この具

体化に向け、意を新たにしているところである。

まちづくり政策課題を具体化する視点・視座を明らかにしていくため、まちづくり戦略会議を設置し、課題の解決手法と施策の構築に向けたブラットホームの検討を進めているところである。今年度、総合計画の後



来春開校予定の沖庭小学校

期基本計画の策定作業を進めている。地方自治体を取り巻く環境の変化を的確に捉えながら、施策の展開方向、主要プロジェクトなどを体系的に明らかにしていく。

国でも新たな動きが始まっている。こうした動きを好機と捉え、関係機関等からの情報の収集に努めながら、地方自治に携わる者として、必要な政策提言と情報ネットワークづくりに向けて積極的に行動しているところである。

新たな仕事づくり 働く場の確保について



本間 義信

本間 就任して1年たつが、新たな仕事づくりや、働く場の確保について手ごたえを感じているものがあればお聞きしたい。

行政と民間の 連携が不可欠

町長 今年度の対策としては、地域経済の底上げと雇用の創出を図るため、長引く景気低迷等の影響により、売り上げが減少している町内中小企業者に対し、必要な運転資金、設備資金として、限度額1千万円の町単独融資制度を設けた。8月30日現在において、31事業所、総額2億795万円の融資が認定されている。事業者から経営意欲を再起したとの評価をいただいている。

また、事業拡大や起業化を図るため、一定以上の人数の方を雇用した事業者に対して、雇用奨励金を交付する制度を新たに創設したほか、町民の方への起業支援として、町内に新たな出

店や起業化を目指す、意欲ある法人、個人に対して、開業に要する経費の一部を支援する制度を新設し、現在まで2件の事業に交付した。

併せて、短期的な雇用環境を確保するため、山形県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金等を活用し、福祉・観光・農林分野等に町役場業務の直接雇用、業務委託あわせて19名の雇用を図ってきたが、本町産業の厳しい状況が長期化する現下にあつては、より中長期的な視点で、産業・雇用対策にさらに積極的に取り組んでいきたいと考えている。「手ごたえを感じているものがあれば」とのことなので、その一例をお知らせする。

地域資源を活用した雇用の創出として、平成21年度からチェーンソー及び刈り払い機の操作講習会を開催してきたが、昨年度は48名、今年度は37名の方が受講し、本講習を契機に、昨年度13名、今年度5名の方々が、

町内の林業関連事業所に就労しており、一次産業への関心も高まりつつあると認識している。

今後とも、こうした取り組みを着実に継続していくとともに、豊富な水資源等、本町の自然条件や資源を活用した「再生可能エネルギーの活用」などの取り組み、さらには、福祉・介護等の産業化により、新たな雇用を創出し、地域経済の活性化に結びつけたいと考えて



チェーンソー講習会の様子

いる。

このような取り組みによる事業創出には、中長期的な視点に立つて、新たな財源・制度の創設など、積極的な提案を行いながら、総合的に施策を展開することが必要であると同時に、行政のみならず、民間との連携が不可欠と考えている。

◆その他の質問

●役場組織の見直しについて



小林 嘉

森林資源で雇用の拡大を

木質バイオマスの活用を

小林 町内の森林から産出される間伐材は有効な資源として活用すべきである。産出量を聞きたい。

町長 平成24年度の間伐材の搬出は重量換算約5千300トン、この内、用材を差し引き木質チップ等バイオマスエネルギーとしての活用可能量は約1千300トン、今後5カ年計画では平均約1千500トン強となっている。木質バイオマスエネルギーの利活用は高い企業化戦略だと承知している。

活用拡大で雇用創出を

小林 町土の九十四%を占める森林は大きな地域資源である。産業創生や雇用創出につなげるため、さらに有効活用すべきである。今後の活用を聞きたい。

新たな産業を生み出す

町長 広大な町土、豊かな森林、清らかな河川といった本町の自然条件や資源を最大限活用することで、再生可能エネルギーを実用化するとともに、新たな産業を生み出していこうと考えている。

小林 木質バイオマス発電も考えるべきと思うが町長の考えを聞きたい。

発電は事業化のリスクが高い

町長 発電の施設整備費が多額になることやエネルギー効率の問題、安定的なチップの調達等、リスクが高い。現在、熱源として木質バイオマスを活用した地域熱供給を展開している。

熱源ボイラーの効率が悪い

小林 熱源利用の温水造成

ボイラー燃料チップの含水量が多く重油使用量が減らない。解決したのか。

燃料の効率改善に努める

町長 チップ含水量の平準化に努め、ボイラーの効率的な稼働に努める。

流雪溝の有効利用すべき

小林 流水の有効利用や昨冬のトラブル解消策を聞きたい。

町長 関係機関、団体と連携していく。雪詰まり箇所などは部分改修に努める。



原木のストックヤード(一時保管所)の整備を

小国町議会 議員研修

国は、住まい、医療、介護、予防、生活支援が、日常生活の場で一体的に提供できる地域での体制（地域包括ケアシステム）づくりを推進している。

小国町はその先進地として注目されており、その現状について研修をした。

■主催 議会運営委員会

■期 日 平成25年8月2日（金）

■演 題 「小国町における地域医療ケアシステムの推進について」

■講 師

小国町立病院院長

阿部 吉弘氏

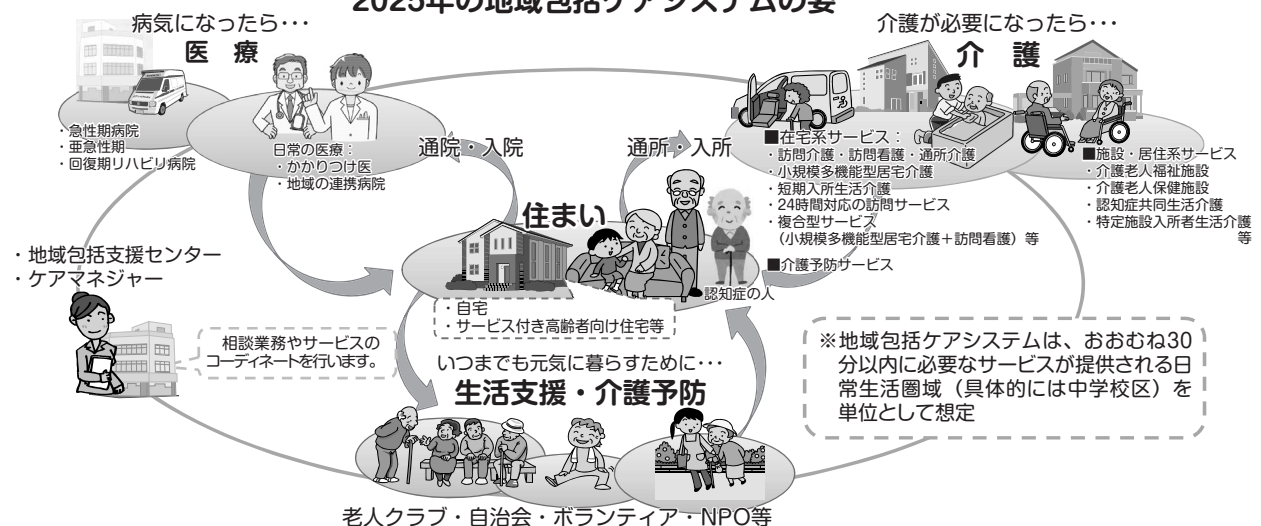
■講演要旨

- 高齢化社会の課題として、高齢化による心身機能の低下（寝たきり、認知症）、障害の長期化によるケア（治療）とケア（看護・介護）の対策がある。
- 看取りは病院、それまでではできない在宅で安心して過ごすことができる地域医療・ケアを支える基盤が重要である。
- 地域包括医療・ケアが崩壊するということは、地域そのものが崩壊していくことになる。

介護の将来像（地域包括ケアシステム）

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。

2025年の地域包括ケアシステムの姿



共生ホームおひさま視察

- 視察先
- 1 高齢者住宅
あけぼの高齢者住宅の共同入口部分、外観を視察、施設計画について調査を行った。
 - 2 共生ホーム等
NPO法人まんまるが運営している岩井沢地内にある共生ホームおひさま及び幸町地内に整備予定の住宅を視察調査した。

小国町の高齢者が住み慣れた地域で暮らしにくための取組実践例として、高齢者住宅及び共生ホーム等の視察調査を行った。

総務厚生
常任委員会



新小国小学校建設現場

Committee Report

委員会レポート

— 文教産建常任委員会のとりくみ —

文教産建常任委員会

8月22日(木) 本委員会を開催し、今年度の主要事業として進められている現地の調査を行った。

■新小国小学校改築工事

25年度の最重要事業であり、26年4月開校に向けて急ピッチで工事が進められていた。

本体工事の進捗率は約45%で予定どおりに進んでいるとのことであった。

■新小国小学校アクセス道路改良工事

新小国小学校に通学する児童の安全性を確保するための工事で、延長約200Mを24・25年度の2力年で整備する計画で進められている。すでに24年度に80Mの舗装が完了しており、25年度事業も路床工事が行われていた。9月下旬には通行可能になる見込みとの説明を受けた。



建設が進む新小国小学校

■新水源開発調査業務

現在、町民の皆さんに給水している上水道の長沢水源が老朽化してきたため、新しい水源開発に向けて調査を行っている」と説明があった。

長沢水源と同程度の水量が見込まれる事であり、早期の整備が望まれる。

議会の動き

7月
8月
9月

■定例会

9/5・12

■第5回定例会

9/5・12

■議会運営委員会

7/18

■委員会活動方針について

8/29

■第5回定例会の運営等について

9/12

■最終日の運営等について

9/12

■総務厚生常任委員会

7/18

■委員会活動方針について

7/29

■所管事務調査

7/29

■(健康福祉課)

7/29

■小国町風しん予防接種等費用の助成について

8/2

■現地調査

8/2

■あけぼの高齢者住宅共生ホーム等

8/27

■所管事務調査

8/27

■(総務企画課)

8/27

■移動通信用鉄塔施設整備事業について

8/27

8/27

9/6・9・10・12

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

9/27

おらも おぐに町民

町の人から
ちょっとひとこと



プロフィール

氏名 伊藤 正俊

年齢 二十六歳

出身 愛知県みよし市

PR 飲めぬなら

自分が飲みます

桜川

Q 小国に住もうと思った理由は？

昨年小国へ来て以来、パ
ー部のコーチ、消防団、
民謡、鉄砲など様々な事を
始め、それを続けたかつ
たから。

Q 小国の良いところは？

「小国は、いいところだべ。
冬を耐えればアハハハハ」
と皆さんおっしゃいますが、
その地元の人が地元を好き
なところ、それが一番良い
ところだと思います。

**Q 小国町に足りないところ
は？**

PR力でしょうか。昨年
緑のふるさと協力隊で活動
していた時は、私もフェイ
スブックなどで、小国を発
信していましたが、これか
らも地道に発信していきたい
と思っています。

Q 今後の目標は？

やりたい事、やる事があ
りすぎて手が回らなくなっ
ている状態ですが、焦らず
に辛抱強く続けていきたい
と思います。又、外からや
ってきた私には、地域に刺
激を与える事も役割の一つ
だと思っています。「玉川
がっこう倶楽部」や「小玉
川青年会」で年に何度かイ
ベントを催していますが、
その活動も継続していき

いと思っていますし、地域
の魅力を発信できるような
場になっていけばと考えま
す。

仕事についても、製材と
いうやりたかった職をやら
せてもらっています。難し
い仕事ではありますが、木
材という資源があつて、そ

れを使う上で必要な仕事で
すし、一本一本違う木を見
極め、適した材料にしてこ
そ木の力が生きてきます。
そういった技を受け継ぎ、
木材の力、魅力というもの
を後世に伝えていけるよう
になりたいと思っています。



真剣な眼差しで仕事に取り組む伊藤さん

次は12月定例会です。
傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局(62)2448

編集 後記

■台風18号が、大した被害
もなく当町を通り過ぎまし
た。小国町は、雪は多いも
のの本当に災害が少なくい
い所であると思わされる。
日本中にある災害の不安を
抱えているお年寄りに小国
町を終のすみかにして欲し
いと考えるのは、私だけで
はないだろう。

■さて、2020年のオリ
ンピックが東京に決まり全
国の希望が膨れ上がる中、
当町でも今年度スポーツに
関する推進計画が策定され
るというが、7年後を見据
えオリンピック選手の誕生
を祝えるような計画にして
もらいたいものである。又、
観光に向けてもグローバル
に対応すべく力を入れてい
くべきであろうと考えてい
る昨今である。

小関(記)

発行責任者

議長 伊藤 重廣
議会広報特別委員会

委員長 齋藤 弥輔
副委員長 小関 和好
委員 小林 嘉
遠藤 和彦